大阪狭山市　公民連携提案募集テーマ一覧（R8年9月時点）

	担当部	担当グループ	項目名	解決したい課題内容	課題に対する現在の取組	民間企業等に求めるスキルやノウハウなど	最重要項目：★ 重要項目：◎ 通常項目：〇
1	政策推進部	公民連携・協働推進グループ	自治会の加入促進 （自治会の持続可能性を高める）	令和7年度の調査で、自治会加入率が約47%となっており、地域の担い手不足が深刻化している。子育て世代等、若年層により加入していただけるような仕組みづくりが必要。	・大阪府宅地建物取引業協会南大阪支部、公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部にご協力をいただき、自治会等加入パンフレットを加盟店舗に配置し、新規入居者・住宅購入者への配布を行っている。 ・「開発事業者が行う自治会等加入促進の取組実施基準細則」を新たに規定し、開発事業者に対して、既存自治会等への説明事項や新規入居者へ働きかける内容を示し、より一層自治会等への加入促進を図っている。	・自治会の加入促進を実現したことのある先進事例紹介。	◎
2	政策推進部	公民連携・協働推進グループ	土地活用（地区集会所用地）	住宅開発業者から市に寄附を受けた集会所用地のうち、未利用になっている箇所が5箇所（合計約750㎡）ある。草刈等の年間維持管理費用が発生しているため、用地の活用方法を検討している。	駐車場として活用できないか、民間の運営会社と協議をしている。	自治体の所有している遊休地を活用した事例。	★
3	政策推進部	公民連携・協働推進グループ	自治会の運営支援	自治会の加入率が低下しており、自治会役員の負担も増えている。少しでも自治会運営の負担軽減になるようなサービス等が必要。	LINEグループを使ってイベントや報告事項の共有を行ったり、会議を開催する回数を減らしたりしている。	本市と同規模の自治体で、自治会運営の負担軽減につながったサービスや事例など。	〇
4	政策推進部	公民連携・協働推進グループ	民間企業等による市民活動の推進支援	市民活動支援センター、NPO、市民活動団体、企業（事業者）が一緒に地域課題に取り組む仕組みが必要。	市、市民活動支援センターがそれぞれ公民連携、市民活動、ボランティア支援を行っている。	行政の持つネットワーク（市民やNPO、団体）を活かして市民活動を企業の力で加速させる伴走型支援、ビジネスアイデア	〇
5	政策推進部	人事グループ	効率的・効果的な人材確保	地方自治体において、新規採用職員募集を実施するにあたり、応募者の減少が顕著となっている。本市においても一定の採用予定者を確保していたものの、内定辞退者により、予定人員の確保ができない事案が生じている。効果的で効率的な人員募集を図りたい。	広報やホームページへの掲載、関係機関への周知 開庁時間等の見直しの検討 など	効果的な情報発信のノウハウの教示 民間企業における人員確保のための取組みや施策に関する、本市への展開提案 職員確保につながる人事制度や市魅力向上につながる戦略の提案 など	◎
6	政策推進部	人事グループ	職員間の連帯感醸成・福利厚生の充実	近年、地方自治体を取り巻く環境は急速に変化し、住民ニーズは多様化・複雑化している。そうした中で、職員一人ひとりがやりがいや働きがいを感じながら力を発揮できる環境づくりが求められている。 また、転職市場の活況により人材の流動化が進む中、離職防止も重要な課題となっている。あわせて、多様な働き方やライフステージに応じた福利厚生の充実を図り、職員が安心して働き続けられる職場環境を整備することも重要である。 そのため、福利厚生の向上を通じて働きやすさを高めるとともに、職員同士の連帯感や組織としての一体感を育み、質の高い行政サービスを安定的に提供していけるかが喫緊の課題となっている。	・職員厚生会の活動としてボッチャ大会を開催するなど、職員の親睦を深めるイベントを定期的に開催している。 ・市民参加のイベントなど、所属部署の垣根を越えて職員の参加を呼びかけている。	・職員間の連帯感醸成・福利厚生の充実に資するイベントや取組の提案 ・職員間の連帯感醸成に資する物品の作成（共通Tシャツ・ポロシャツなど）	◎
7	健康福祉部	福祉政策グループ	視覚障がい者・聴覚障がい者に分かりやすいスマートフォン講座	少子高齢化や核家族化とともに、障がい者数の増加と高齢化、障がいの重度化・重複化もみられ、障がい福祉のニーズは、より多様化する傾向にあることから、障がい者が自らの意思により地域で安心した生活を送ることができるまちを実現するために、障がい者を総合的に支援する体制の構築や障がい福祉サービス、障がい児通所支援などの量的・質的な充実が重要となっている。 特に視覚障がい者におけるデジタルデバイド問題の解消を進めていくため、視覚障がい者にとって必須生活ツールであるスマートフォンの学習の場を充足させることを課題としている。	意思疎通支援事業（コミュニケーション支援事業）として、聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのために意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が社会参加を行う際に、意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を行っている。	視覚障がい者や聴覚障がい者に対してスマートフォンの使いやすい機能やアプリケーションについての講習会の開催	〇
8	健康福祉部	高齢者福祉グループ	介護予防活動への参加支援	本市では、高齢者のライフスタイルや多様なニーズを踏まえた生きがいづくりや社会参加などへの参加機会の充実を図るとともに、高齢者が培ってきた経験や知識を生かし、活躍できる場の構築に取り組んできた。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果をみると、介護予防事業について、すべての介護予防事業で、「知らない」人の割合が最も高く、特に脳の健康教室で約８割となっている。 介護予防に関する取組みを一層推進していくための地域社会を形成し、生涯を通じた健康づくりを支援する環境整備することが課題であり、介護予防活動の認知、参加者数を増やしていくことが求められている。	例えば、介護予防普及・啓発事業の実施運動・口腔・栄養・認知症予防等の普及・啓発講座を開催するとともに、市民の自主的な活動を支援する施策の充実を図り、地区会館・集会所等で継続して介護予防活動に参加しやすい環境づくりを推進している。	自治会や老人クラブ等の地域活動に参加していない高齢者（転入直後や地域との関わりが希薄な人など）が集うことのできる場づくりに関するアイデアや取組みについて民間事業者の知見やノウハウを生かした提案	〇

	担当部	担当グループ	項目名	解決したい課題内容	課題に対する現在の取組	民間企業等に求めるスキルやノウハウなど	最重要項目：★ 重要項目：◎ 通常項目：○
9	健康福祉部	健康推進グループ	手軽に始めて広げる！健康づくりポイント事業の仕組みづくり	幅広い世代（特に高齢者）が気軽に参加できる健康づくり事業を新しく始めたいが、新たなアプリの導入・運用には多額の費用と管理の手間がかかるという課題がある。新たなアプリのインソールは参加のハードルが高いため、住民が使い慣れたツール（例：LINE等）を活用し、最小限のコストと手間で導入したい。 また、参加意欲を高めるインセンティブ（抽選等）について、自治体単体では用意できない魅力的な仕組みを取り入れたい。	健康づくりポイント事業の未実施（本件事業の導入に向けて、新規に検討・企画をすすめている段階）	・低コスト・スピーディな導入ノウハウ ・既存のツール（LINE等）やパッケージを活用し、費用と職員の負担を抑えて簡単に導入・運用できる提案。 ・デジタルに不慣れな高齢者層でも迷わず操作でき、問い合わせ等の手間がかからないシンプルな仕組みづくりのノウハウ。 ・参加意欲を高めるポイントインセンティブの企画 ・企業のネットワークや協賛金等を活かし、事業コストを抑えつつも住民が「参加したい！」と思える魅力的な抽選特典など。	◎
10	健康福祉部	保険年金グループ	特定健康診査・人間ドックの受診率向上	国保加入者が対象となる特定健康診査（無料）もしくは人間ドック（一部助成）を年に１回受診してもらいたい	業務委託によりハガキ及び電話での受診勧奨を実施	効果的な情報発信のノウハウ	○
11	まちづくり推進部	公園緑地グループ	水とみどりのネットワーク事業のブランド化（ロゴ、情報発信、movieなど）	本市の強みである「水・みどり」を生かした目玉事業として、この取組自体をブランド化し、認識してもらい、市の価値につなぐアイデアや取組み。	市内の公園を活用し、移動販売車（キッチンカー）の出店に関する社会実験を実施してる。出店にあたっては、以下の点についての可能性や課題、本格実施に向けた方向性等を検証している。 1．公民連携によるまちづくり 2．水とみどりのネットワーク構想に基づく公園の活性化 3．狭山ニュータウン地区活性化指針に基づく取組みの推進	本市の強みである「水・みどり」を生かした目玉事業として、この取組自体をブランド化し、認識してもらい、市の価値につなぐアイデアや取組みについて民間事業者の知見やノウハウ。	◎
12	まちづくり推進部	公園緑地グループ	市民ふれあいの里における既存施設運営・新たな施設・コンテンツの設置など	民間活力（ノウハウ、アイディア、資金）を活かした新たな施設の設置や運営、イベント実施などに関するアイデア	イベント実施やキッチンカー出店などの実証実験を実施し、市、利用者、民間事業者の三者がマッチングするコンテンツについて、検討を進めている。	民間活力（ノウハウ、アイディア、資金）を活かした新たな施設の設置や運営、イベント実施などに関するアイデアについての提案。	★
13	まちづくり推進部	公園緑地グループ	公園を活用したイベントの提案	市内の公園を活用した地域が主体となるイベントの提案を行っていただくもの（例：マルシェ、キッチンカー、ランニング、ウォーキング、体操、盆踊り等）	地域のイベントや運動会など、既存公園を活用した行事等を実施している。	市内の公園を活用した地域が主体となるイベントアイデア（例：マルシェ、キッチンカー、ランニング、ウォーキング、体操、盆踊り等）。	○
14	まちづくり推進部	公園緑地グループ	公園遊具等改修に伴う活用方法	老朽化した遊具を改修する際に、新たな利活用方法を提案いただくもの	特になし	老朽化した遊具を改修する際に、新たな利活用方法。	○
15	市民生活部	産業にぎわいづくりグループ	ふるさと納税について	本市ではふるさと納税制度を通じて、令和5年度合計で486件、16,811,000円のふるさと応援寄附金を受領しました。返礼品登録数は223品（令和6年11月時点の数値）に上ります。 本市のふるさと納税制度を活用し、更なる市の魅力発信に加え、返礼品を提供いただける市内事業者の開拓を実現していきたいと考えています。	既存のプロモーション施策として、ふるさと納税業務に係る委託事業にて、本市ふるさと納税制度を PR するチラシの作成、返礼品画像の刷新等を実施しました。	ふるさと納税制度を活用した本市のPR手法やアイデア及び、返礼品を提供いただける市内事業者の新規開拓の手法について民間事業者様の知見と実績を活かしたご提案を広く募集します。	○
16	市民生活部	産業にぎわいづくりグループ	消費者教育セミナー	消費生活センターに寄せられる相談については、近年のスマートフォンの普及により、手軽にインターネットを利用する機会が増え、全世代で、インターネット通販におけるトラブル、大手通販事業者になりすました詐欺サイトによる架空請求など、デジタルコンテンツに関する相談が増加傾向にあります。今後も、社会情勢の変化により、消費生活センターに寄せられる内容は多様化、複雑化することが想定され、消費者保護を推進するためには、相談体制の強化や啓発活動の充実を図る必要があります。	出前講座として消費生活相談員などが地域に出向いて、悪徳商法による被害に遭わないため啓発を行っています。	成年年齢引き下げやキャッシュレス、悪質なWEB広告など、消費者教育のためのセミナーの実施などの提案を期待しています。	○
17	市民生活部	産業にぎわいづくりグループ	さやりんグッズの販売促進・活性化	大阪狭山市マスコットキャラクター「さやりん」は、狭山池の龍神伝説と狭山池を取り巻く桜をモチーフに誕生し、市内外のイベント出演等、大阪狭山市の賑わいづくり、地域経済の活性化に活用されています。 また、大阪狭山市役所産業にぎわいづくりグループと大阪狭山市商工会にて、マスコットキャラクター「さやりん」のグッズを販売しており、大阪狭山市の賑わいづくり、地域経済の活性化に向けてグッズ販売の促進が課題となっています。	ペアキーホルダーやボールペンなどのグッズ開発に加え、はろうきてぃとのコラボレーションを行っています。	市マスコットキャラクターさやりんグッズの販売促進につながるアイデアや取組ついて民間事業者の知見やノウハウを生かしたご提案を募集します。	○

	担当部	担当グループ	項目名	解決したい課題内容	課題に対する現在の取組	民間企業等に求めるスキルやノウハウなど	最重要項目：★ 重要項目：◎ 通常項目：〇
18	市民生活部 総合行政委員会事務局	産業にぎわいづくりグループ 総合行政委員会事務局	農福連携事業について	本市では、これまでに、新規就農につなげていくための野菜栽培講習会などの開催をはじめ、食の大切さ重点施策を学び、農業に慣れ親しむことを目的とした学習田での実習活動や農地中間管理機構制度を利用した遊休農地の一部解消など、農業の活性化や経営の維持安定を図ってきました。しかし、宅地開発に伴い農地面積が減少しつつあり、農業従事者の高齢化とあいまって、後継者など担い手の育成に向けた対策も必要となっています。 特に、障がい者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すとともに、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、農福連携の推進が課題となっています。	新規就農につながる講習会や農福連携の検討を進めています。	アイデアや取組ついて民間事業者の知見やノウハウを生かしたご提案を募集します。 下記の要素を含めてご提案をいただくことで、より事業化に向けて前向きに検討が可能となります。 〇農業の担い手の育成、耕作放棄地の再生及び収益化、新規就農者の増加・確保における市との連携・協力に関するアイデア 〇障がい者雇用に取り組む企業との連携・福祉事業所でのカリキュラムなど様々なかたちでの農福連携のアイデア	〇
19	市民生活部	産業にぎわいづくりグループ 広報広聴・人権啓発グループ	行政や市民活動の情報発信支援	市民がまちの魅力を再確認するとともに、新たな魅力の発掘に取り組み、市民と行政によるシティプロモーションを強化することにより、交流人口や関係人口の増加に努めるとともに、定住人口の増加をさらに促進する必要があります。 また、近年では、SNSの利用者が飛躍的に伸びており、それに伴い、行政情報の発信方法も多様化しています。 本市においても、各種媒体の特性を活かした情報発信に努める必要性が高まっています。 市政運営に対する提案、意見は増加傾向にあります。本市においても、公平性、透明性の高い行政運営を推進するため、意見、要望の的確な収集によるニーズの把握を行い、効率的な市政運営につながるよう広聴活動を充実する必要があります。	・HP、LINE、その他SNSの活用 ・「ふるさといきいきカード」「パブリックコメント」の活用	毎月広報誌等で告知している行政や市民活動の情報を連携企業等に告知してもらえる仕組みづくりについて民間事業者の知見・ノウハウを活かした提案を期待します。	〇
20	総合行政委員会事務局	総合行政委員会事務局	投票率向上のための取組	全市域を対象とした、若者の投票率向上に関する手法の提案	主催者教育の一環として高等学校へ出前講座を実施しています。	全市域を対象とした、若者の投票率向上に関する手法や取組みについて民間事業者の知見やノウハウを活かしたご提案を募集します。	〇
21	教育部	教育指導グループ	「さやまプラス」展開における実施主体の募集	令和９年９月に学校の部活動を廃止し、地域に展開していく。多種多様な競技や種目を展開していきたいと考えているが、学校の施設内での活動では競技内容において、限界があるため、子どもの送迎と専用施設などを活用した競技等を展開していきたい。	部活動に代わる仕組みづくりとして、「さやまプラス」を展開し、「さやまプラスパートナー」（競技等を実施する団体）を募集している。	子どもをバスでの送迎や、民間企業内の施設を活用した多種多様な競技・種目の実施、プログラミング教育やeスポーツといったICTを活用した競技等を展開していきたい。	★
22	教育部	生涯学習グループ	スポーツ・社会教育事業への協力	各種事業の講師の手配や充実した事業内容の組立てを行うにあたり、マンネリ化や情報不足が課題である。それらに対し民間ノウハウを活用し課題解決が必要。	相談可能な範囲で専門知識のある方へ相談し事業内容を精査してる。	・プロ選手を派遣したスポーツ事業の実施（WSやトークショー） ・専門的な知識を持った方による講演会	〇
23	教育部	生涯学習グループ	地域学校協働活動への協力（学校教育活動の充実と地域連携の強化）	学校現場から、専門性の高い「出前授業」や「キャリア教育」へのニーズが多様化・増大している。一方で、教職員のみでは社会の第一線で活躍する専門家との接点構築や、実社会に即した体験の場の提供に限界がある。子どもたちが、教職員とは異なる多様な大人やプロフェッショナルの技術・価値観に触れる機会を創出したい。	地域学校協働活動総括コーディネーターを中心に、地域人材（ボランティアや専門家）の発掘・登録を推進。 地域の歴史見学や米作りなど、地域資源を教育課程に位置づける「地域未来の学習」の調整を行っている。 また、部活動地域展開（さやまプラス）等の枠組みを通じ、外部団体との連携基盤を構築中である。	・専門知識を活かした教育プログラム： 企業の強みを活かした出前授業や施設見学の受け入れ。 ・探究学習のサポート： 児童・生徒が社会の課題を自分事として捉えるためのワークショップ設計。 ・ネットワークの共有： 地元の商工会や青年部等と連携した、地域一体型のキャリア教育モデルの提案。	〇
24	教育部	教育指導グループ	さやまプラスの展開における広告収入やふるさと納税制度の導入	さやまプラスを展開していく上で、管理運営を委託していきたいと考えているが、年間通じて、保護者からの徴収金の管理や実施主体への研修や指導者への保険適用など、運営していく上で、かなり高額になることが予想されることから、ユニフォームなどへの広告掲載やふるさと納税制度の導入にて財源の確保を行いたい。	未実施	広告収入やふるさと納税制度を活用していく上での、ノウハウや仕組みづくりにおいて提案していただきたい。	★
25	こども政策部	こども家庭支援グループ	養育費の受け取りに係る支援	養育費に関して、「取り決めを行っていない」または「取り決めをしているが、受け取っていない」ひとり親世帯の経済的支援のため、養育費の受け取りに係る支援が求められています。	養育費の保証促進に係る補助金交付事業	養育費の未払いが発生した場合に養育費の受け取りを保証するための民間事業者の知見やノウハウを生かしたご提案を募集します。なお、連携した事業内容を市HPで紹介し、利用の促進につなげます。	◎

	担当部	担当グループ	項目名	解決したい課題内容	課題に対する現在の取組	民間企業等に求めるスキルやノウハウなど	最重要項目：★ 重要項目：◎ 通常項目：〇
26	こども政策部	こども育成グループ	幼稚園教諭・保育士（会計年度任用職員）募集のPR	未就学児が在籍する幼稚園やこども園は、心身の成長や社会性の育成、基礎的な学びを提供する施設です。加えてこども園は、保護者が就労等の理由により家庭での保育が困難である場合に、保護者に変わって保育をする機能も併せ持っています。大阪狭山市では市内にある公立幼稚園・こども園で勤務していただける幼稚園教諭・保育士を募集しており、ターゲットとなる層への効果的なPRの実施が必要です。また、保育の質の向上も求められています。	市HPにて募集要綱等を公開しています。	幼稚園教諭・保育士の確保が喫緊の課題であるため、募集及び確保にかかるPR施策のアイディアの提案を募集します。また、保育の質の向上に関する研修や情報提供等もお願いします。	◎
27	こども政策部	こども育成グループ	放課後児童支援員（会計年度任用職員）募集のPR	放課後児童会は保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対して、適切な遊びの場、生活の場を提供する子どもの居場所づくりに欠かせない場所です。大阪狭山市では市内にある本市直営放課後児童会で勤務していただける放課後児童支援員を募集しており、ターゲットとなる層への効果的なPRの実施が必要です。 同時に多様化するニーズに応じた放課後児童支援員のスキル向上も求められています。	市HPにて募集要綱等を公開しています。	不特定多数の人が来店する場所での募集チラシの配架（スーパーや、短大、専門学校等）などPR施策のアイデアや児童との関わり方やイベント作り、遊びのアイデア、研修の実施のご提案を募集します。	◎
28	こども政策部	こども育成グループ	放課後児童会の運営業務にかかるご提案の募集	放課後児童会は保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対して、適切な遊びの場、生活の場を提供する子どもの居場所づくりに欠かせない場所です。 近年は限られた予算・リソース内で多様なニーズに応じた運営業務の実施が求められています。 具体的には、古くなった本やおもちゃの買い替え、学校の長期休業中に子どもたちに向けたイベント実施などの要望があがっているものの、対応することが難しい状況となっています。	保護者負担金を1人 月額 5,000円として集金しているものの、予算範囲内での実施が困難となっています。	運営業務にかかるアイデアや取組みについて民間事業者の知見やノウハウを生かしたご提案を募集します。 下記の要素を含めてご提案をいただくことで、より事業化に向けて前向きに検討が可能となります。 〇学校の長期休業中に子どもたちに向けた体験教室等、イベントの提案・実施 〇古くなった本やおもちゃを定期的に入れ替えができるアイデア	◎